

# 平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	27	担当部課名称	こども育成部子育て支援課
事務事業名	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務		
見直しのタイトル	幼稚園等障害児教育補助金の基準の見直し		
添付資料 有無	有（私立幼稚園等障害児教育補助金の実績（平成12年度以降））		

## 1 現状における課題

- ・幼稚園等障害児教育補助金は、市内の私立幼稚園等及び私立の認定こども園の障害児教育に係る経費の負担を軽減し、障害児教育の振興を図ることを目的として、1人当たり月額9,000円を園に支給している。
- ・幼稚園等から提出していただく調書の合計点数を元に、補助金対象の判定を行うが、調書の作成者（園長先生、担任の先生等）の主観によるところが大きく、公的な判断基準がない。
- ・幼稚園等の園児数は増加していないが、障害児の申請人数が年々増加しており、歳出も増加傾向にある。

## 2 業務改善の趣旨及び具体的内容

- 【趣旨】  
他自治体の実施状況を確認し、本市の障害児教育補助金の基準の見直しを図り、適切な補助金の交付を行う。
- 【内容】  
次の工程を踏まえ、30年度に基準の見直しを図り、31年度からの予算要求に反映させる。
- ・県内自治体の実施状況を確認するために実施状況についてのアンケートを実施。
  - ・対象を障害者手帳の所持者や、医師の意見書がある方等、誰が見ても判断が可能になるような明確な基準を作成する。

## 3 改善により期待できる効果

- ・明確な基準を作成することにより、幼稚園等と市の双方で、書類の作成や判断等に時間がかからなくなることで、事務量の削減につながる。
- ・客観的な資料を元に算定することで、適切な補助金交付を行う。

#### 4 実施スケジュール（概要）

- 4～6月 審査基準について、他自治体へのアンケートを実施し、県内の状況の把握を行う。
- 7～9月 県内の他自治体の審査基準を参考に、見直しを行った審査基準（案）を作成する。
- 10～3月 見直しを行った審査基準（案）について、市内の私立幼稚園等及び私立の認定こども園へ説明を行い、了承を得る。
- 31年4月 新しい審査基準の適用を開始する。

#### 5 実施結果の振り返り

私立幼稚園等障害児教育補助金の実績(平成12年度以降)

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
補助金交付額	680千円	1,000千円	1,040千円	760千円	1,120千円	1,280千円	3,848千円	5,247千円	4,896千円	4,860千円	5,292千円	5,940千円	4,689千円	6,156千円	6,669千円	8,424千円	8,766千円	8,055千円
補助金額(1人当たり)	年額40千円	年額40千円	年額40千円	年額40千円	年額40千円	年額40千円	月額8千円	月額9千円	月額9千円	月額9千円	月額9千円	月額9千円	月額9千円	月額9千円	月額9千円	月額9千円	月額9千円	月額9千円

障害児人数	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全体	17人	25人	26人	19人	28人	32人	41人	49人	46人	45人	50人	55人	44人	57人	62人	78人	83人	75人
幼稚園	15人	24人	24人	18人	28人	31人	37人	44人	41人	42人	46人	50人	39人	53人	58人	74人	76人	66人
類似施設	2人	1人	2人	1人	0人	1人	4人	5人	5人	3人	4人	5人	5人	4人	4人	4人	3人	4人
認定こども園	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	4人	5人

施設数	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全体	21園	21園	20園	19園	20園	19園	20園	20園	19園	19園	20園	19園	19園	19園	19園	19園	20園	19園
幼稚園	19園	19園	18園	17園	19園	18園	18園	18園	17園	17園	18園	17園	17園	17園	17園	17園	17園	17園
類似施設	2園	2園	2園	2園	1園	1園	2園	2園	2園	2園	2園	2園	2園	2園	2園	2園	2園	1園
認定こども園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	0園	1園	1園

